

旭川市人口ビジョン(案)及び旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)にお寄せいただいた御意見と旭川市の考え方

○ 募集期間：平成27年9月9日（水）～平成27年10月9日（金）

○ 意見提出者：4人（個人4，団体0）

※ 旭川市人口ビジョン(案)及び旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)に対する意見について公表します。なお，公表する意見として不適切な事項や表現は割愛させていただいております。

No.	御意見	市の考え方
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合計特殊出生率の向上や，若年層を中心とする人口流出の抑制や，自然増と社会増に向け，早期に人口減少対策に取り組むことが必要である。 ・ 子育てサークル等の支援を行い，安心して子育てが出来る環境を整備し，出生率を上げる取組が必要である。 ・ 人材育成や研究能力等の向上に繋がる国等の研究施設の誘致を進める必要がある。 ・ 地域特性を生かした高等教育機関の検討が必要である。 ・ 企業誘致の取組を進め，雇用機会の拡大を図る必要がある。 ・ まちなかプラチナベースは，首都圏などの施設不足を補うだけではなく，元気な高齢者の安心して生活できる環境や生きがいの提供出来る環境づくりは良いと思う。しかし，現行の介護制度は，地方の負担が大きいため，制度の改正は必要である。 <p>・ ローターリーに市内で一番高い旭川タワーの40階建てを建設し，展望台や観光情報センターを設け，買い物公園へ人を呼ぶ。</p>	<p>御意見の内容につきましては概ね人口ビジョン(案)及び総合戦略(案)と同様であり，参考意見として受け止めさせていただきます。</p> <p>今後の施策推進における参考意見として受け止めさせていただきます。</p>

- ・買い物公園ゾーン・銀座通ゾーンに地下通路や地下街を作る。
- ・伊の沢に道内どこにも無い花園を作り，観光客を呼ぶ。
- ・アイヌ記念館，又嵐山の展望台を，ロープウェイでつなぎ，市内の夜景を見られるようにする。
- ・総合百貨店，映画館，マルシェ，個性のある店舗・専門店等バラエティに富んだ商店街になること。
- ・数多くのホテル，全ての都市銀行・信託銀行，デパート等が建設されて欲しい。
- ・旭川市内近郊に高等学校約80校を新設する。
- ・新しい総合大学（法学部，商学部，政治経済学部，文学部，理工学部，農学部，経営学部，医学部，歯学部等）の新規参入を目指す。
- ・旭川ドームの野球場，サッカー場，コンサート等の着工及び完成を目指す。
- ・大企業4，500社の旭川支店の新規参入を目指す。
- ・保育園399園，幼稚園294園，小中学校360校の新設を目指す。
- ・旭川市消防局では，中央・北・東・白石・東光・豊岡・南・東鷹栖・東川・東神楽・当麻・比布・永山消防署が発足する。
- ・旭川市消防局10階建ての完成を目指す。
- ・JRA日本中央競馬会の旭川競馬場を再開して欲しい。
- ・新しい旭川府庁ビル15階建ての完成を目指す。
- ・新しい旭川府知事・副知事を発足する。
- ・民間ビル20階～40階建ての完成を目指す。
- ・中心部に新たなテレビ局，新たな総合大学，大手新聞旭川支社ビル10階建て，更に地下鉄及び路面電車を建設し，開業を目指す。
- ・旭川市役所の地上30階建ての完成を目指す。

2	<p>(1) ひとについて 生き甲斐を生み出すため「楽しい事をするには」「苦しい事になるには」という市民からアンケートを募り、全員参加し、それに基づいて計画を立ててはどうですか。(子どもたちにも参加してもらおう。)</p> <p>(2) しごと 年間通してやれる様、本州からの仕事を請け負う会社を増やす。</p> <p>(3) まち 自助・共助・公助の意識高揚を促す。 町内会の活性化を原点に戻って見直していく。</p>	<p>趣味や社会活動、あるいはしごとなど市民の多様な生きがいのある暮らしの提供に向け、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>総合戦略（案）では、地元企業等がより積極的に地場の素晴らしい商品の知名度を高め、国内外に販路拡大を図ることできる環境を整えることなどを通じて、安定した雇用の創出につなげていく考えであり、いただいた御意見を参考としながら今後の総合戦略に基づく取組の具体化を図ります。</p> <p>旭川市まちづくり基本条例の基本理念である市民等が支え合いながら、安心して暮らせるまちづくりや地域主体のまちづくりを目指し、市民等がそれぞれの役割を果たすとともに、互いに支え合う地域づくりに取り組む考え方は、総合戦略（案）においても同様であり、引き続き町内会活動を含め、地域主体のまちづくりの充実を図る考えです。</p>
3	<p>1. 北海道新幹線の旭川延伸について 北海道新幹線の旭川延伸は国の基本計画の中に定められており、本年6月には北海道商工会議所連合会も早期整備を提言しているのに、人口ビジョンにも創生総合戦略にも、新幹線の旭川延伸についての言及が見当たらない。 札幌と旭川が新幹線で結ばれれば、道央圏と密接にリンクすることができ、そ</p>	<p>総合戦略（案）では31年度までの5年間という短期間で取り組むべき人口減少・少子高齢化対策や地域経済活性化施策を位置づけております。 交通の要衝である本市に人を呼び込むためにも交通機能の充実は重要な施策であります。北海道</p>

<p>の人的経済的波及効果は計り知れないものとなる。 本市としては、積極的な攻めの姿勢で新幹線の旭川延伸を目指すべきである。</p>	<p>新幹線の旭川延伸については、本市のみならず鉄道会社、国、北海道、関係自治体等と慎重に議論していく必要があるものと考えており、現時点においては総合戦略への掲載は見送っているところです。</p>
<p>2. 結婚への支援について</p> <p>人口ビジョン及び創生総合戦略ともに「結婚への支援」についての記載が非常に物足りない。</p> <p>確かに妊娠・出産・子育ての支援体制の充実が重要であるが、結婚して子供を作るのが一般的であることを考えると、少子対策のためにはまず「結婚」を支援することが何よりも肝要の要である。</p> <p>人口ビジョン中の意識調査にも「早く結婚したい」「交際している人がいない」「婚活してみたい」との回答が多く見られ、適切な結婚支援があれば結婚に至る男女が多いことが推測される。</p> <p>「婚活」については既存のやり方にとらわれず、未婚の男女から意見を募り、現代における受け入れやすく望ましい「婚活」のあり方を考えて、本市の事業として「婚活」を行うぐらいの気構えで、具体的に結婚支援の施策を行うべきである。</p> <p>さらに、結婚する男女への支援のため、結婚祝い金や無利子での新生活応援貸付金など、制度面の充実を行い、「結婚への背中をポンと押す」施策も求められる。</p>	<p>総合戦略（案）では結婚に関し、個人の意思に基づくものであることを基本としつつ、結婚を希望する人への情報提供等の充実を図るとし、必要なサポートができる人材の養成や、中心市街地にある結婚相談所の更なる活用による若者等の出会いの場や機会の充実を図るとしております。</p> <p>まずは情報提供等を充実していく中で、今後5年間で、民間企業等とも連携し、施策の充実を図る考えであり、制度面に関していただいた貴重な御意見は今後の参考とさせていただきます。</p>
<p>3. まちなかプラチナベースの推進について</p> <p>首都圏の元気な高齢者の本市への移住を推進する創生総合戦略中のこの施策</p>	<p>まちなかプラチナベースの推進に当たりましては、御意見のとおり、地震等の自然災害が少ないこ</p>

	<p>については、大賛成である。</p> <p>ただ、日本創成会議が提言してから、物議はあったものの、前向きに検討する自治体が増えてきていることを考えると、当市により多く移住してもらうためには、自然災害とりわけ地震の心配がほぼ無いことを強くアピールするなど、当市の魅力を最大限に打ち出していく必要がある。</p>	<p>とをはじめ本市の魅力を積極的にアピールしていくことが重要と考えており、この点を十分に踏まえながら施策の具体化を進めてまいります。</p>
	<p>4. 滞在型観光都市への進展について</p> <p>当市は現在「通過型観光都市」と言われており、そこからの脱却が望まれているが、一定日時を要する観光、例えば小さな家具を制作体験するシステムを家具業界とともに構築して、それと近辺の周遊を組み込んだ観光を推進してはどうか。</p> <p>同様に当市の医療資源を活用して、国外や首都圏の富裕層を対象にした人間ドックを兼ねた周遊観光を推進してはどうか。</p> <p>他にも官民あげて知恵を絞れば、色々なバリエーションの魅力的な滞在型観光システムを構築することができる。</p>	<p>総合戦略（案）では、滞在型・通年型観光の促進に向け、本市の医療資源と周辺自然环境をセットにして首都圏の企業従業員等に保養プログラムを提供するストレスケアツーリズムや、サイクリング、歩くスキー等を中心市街地で楽しめる環境を積極的にアピールしていく考えですが、御提案いただいたことも含め、健康づくりや様々な遊び、体験ができる環境を民間企業と連携して充実し、PRしていく考えです。</p>
4	<p>表記のうち主に「人口ビジョン」について意見を述べます。</p> <p>まず、貴職提示資料について～誤表示：P4上段4行目「2003以降の…出生数」「死亡数」が逆です。</p> <p>1. 旭川市人口ビジョン中における合計特殊出生率に「目標値設定」という表現は国、マスコミも使用しないはずで「希望値設定」ではないでしょうか。</p>	<p>修正いたします。御指摘ありがとうございます。</p> <p>御指摘を踏まえ、国及び道の標記を参考に31ページの標記を「人口の将来展望における目標設定値」を「人口の将来展望における設定値」に修正いたします。同様に32ページの図表5-(3)-1のタイトルを「年齢3区分別将来人口推計（目標設定値）」</p>

	<p>を「年齢3区分別将来人口推計（人口の将来展望における設定値）」に修正いたします。</p>
<p>2. 将来人口ビジョンの推計使用「希望値」および「社会移動率」をゼロとしている推計はあまりにも楽観的見通しであり、実態とかい離れた推計に見えます。</p>	<p>人口ビジョン（案）はまち・ひと・しごと創生法に基づき策定するものでありますが、同法において、市町村は国及び都道府県のビジョンを踏まえて策定することとされており、本市におきましても、国の長期ビジョン等を踏まえて将来的に人口が下げ止まることを目指した合計特殊出生率を設定しております。また、社会移動につきましても、各種施策の効果を含む期待値として設定しており、これらが達成されたとしても大幅な人口減少が見込まれる厳しい見通しをお示した上で、少子化対策等に取り組んでいく考えです。</p>
<p>3. 合計特殊出生率の単なる希望数値を提示するよりも、重要なのは出産適齢人口の減少が問題視されているのです。「若年女性流出対策～人口流出ダム」が喫緊の対策課題と思考しますが。合計特殊出生率はその次の数値統計ではないでしょうか。</p>	<p>御意見のとおり、仮に合計特殊出生率が向上しても若年層の人口流出が続く限り人口は下げ止まらないと見込まれることから、合計特殊出生率の向上と若年層の人口流出の抑制に向けた対策を一体的に取り組むことが重要であると考えております。また、特に若年女性の確保につきましては、市としても重要と考えており、今後の施策充実の参考とさせていただきます。</p>
<p>4. 資料には、性別/世代別統計、世代別未婚統計、平均初婚統計、雇用形態別/所得統計、育児中の有業者率など、ビジョンの妥当性を語る重要統計が割愛され</p>	<p>今回の人口ビジョン（案）では、現状で推移した場合と、総合戦略（案）に示した取組により、人口</p>

	<p>ている。</p>	<p>減少が抑制された場合に将来的にどのような状況になるのかをまずは市民の皆様と情報を共有することを目的としており、すべての統計資料を整理・分析するところまで至っていない部分もございます。今後の結婚・出産・子育て施策等の取組に向けては、状況把握と分析も更に充実させることが必要と考えており、御指摘の統計を参考とさせていただきたいと考えております。</p>
	<p>5. 少子対策と高齢者対策は表裏の関係であり、対策に要する「税の分配」をどう手だてしていくのか、関連する執行部署の次世代育成コーディネーターが必要と考える。</p>	<p>少子化対策は、出産や子育てのみではなく、雇用や地域まちづくりなど様々な施策を組み合わせで充実させていくことが重要であると考えており、市関連部署の連携を強化させていく考えです。</p>
	<p>6. 「ひと・まち・しごと創生総合戦略」概要にある中心市街地への都市高齢者移住促進策には、反対意見を表明します。社会福祉費の増大を招来する策をなぜ執るのか。日本創生会議座長・増田寛也氏はじめ多くの識者が、首都圏高齢者の地方移住策は単なる数の確保であり、将来、社会福祉・医療費の増大を招くと分析しているから。</p>	<p>総合戦略（案）でお示ししている「まちなかプラチナベース」は首都圏等の元気な高齢者に多様で安心の住まいの提供を目指すものでありますが、御指摘のとおり、将来的に医療・介護等の自治体負担が増大する懸念もありますので、国に制度改善を求めながら推進していく考えです。</p>
	<p>7. 市の将来の繁栄、衰退は偏に若年世代にとって「魅力あるまち」に見えるか、否かです。若年者へのインターネットによる情報の提供、聴取など、総合戦略として配当しなければなりません。早急に当市も広報広聴 Web をマルチデバイス化すべきです。第7次計画の広報広聴方針、および旭川市 ICT 推進方針には明示されているはず。</p>	<p>総合戦略（案）の実施段階においては、人口ビジョン（案）などの市政情報を効果的に発信しながら、引き続き、若年層を含む市民意見を随時把握し、施策を推進していく考えであり、その手法としてインターネット活用の充実などの御意見を参考とさせ</p>

		<p>ていただきます。</p> <p>なお、今年度中にCMS（コンテンツマネジメントシステム）の導入により市のホームページをリニューアルし、スマートフォンでも見やすくなるホームページとする予定です。</p>
8	<p>「. 財政力指数 0.48 により…」の前置きパブコメ募集【子育て】等では、建設的意見など出せません。税の執行状況を意見具申するのは市民ではなかったでしょうか。</p>	<p>人口ビジョン（案）及び総合戦略（案）では、財政力指数を前提とした意見募集を実施しておりませんが、最小の費用で最大限の効果を発揮できる施策の実施に努めたいと考えております。</p>